

Keywords

米政権・脱炭素化・撤回・補助金停止・ネットゼロ・水素・アンモニア・再エネ賦課金・採算性

US administration/Decarbonisation/Withdrawal/Subsidy suspension/Net zero/Hydrogen/Ammonia

/Renewable energy surcharge/Profitability

米政権と脱炭素化

トランプ大統領が大統領選出馬を決めたところから、再三にわたって脱炭素化の形骸化に言及してきました。米国での現状は、脱炭素における政策、補助金、解雇など、脱炭素化に関わる政策は、次々に撤廃されていることは周知の通りです。それらの施策の撤廃によって、企業はこそって脱炭素化を推進しない方向に舵をきったわけです。企業にとっては、もともと脱炭素化はオバマ政権の強い後押しがあって、莫大な補助金目当てで進めてきましたので、補助金が無くなれば、血の気が引くように事業を撤退したと言っても過言ではないでしょう。

EU の脱炭素化

この現象は、米国のみならず、EU 諸国でも起きており、EU では脱炭素化への補助金の撤廃ではなく、理由を付けた減額という処置を施しています。ある意味では、脱炭素化を牽引してきた手前、トランプ大統領のように手のひらを反すような発言ができないために、厳しい条件を付した事実上脱炭素化の後退ともいえる処置をとっているわけです。

我が国の脱炭素化

こうした状況にも関わらず、我が国では脱炭素化の主導を水素・アンモニアと、馬鹿の一つ覚えのように唱え、莫大な補助金を出しています。我が国は 2020 年に「2050 年までに CO2 排出をゼロにする」という大看板を掲げ、ネットゼロ推進国として、EU からも拍手をもらい、莫大な税金を投入しているわけです。しかしながら、上述しましたように、EU は脱炭素化の厳しい施策イコール補助金の減額、あるいはカットが横行し、ネットゼロを推進してきたにも関わらず、頭の良い切替を着々と推進していると言えます。

我が国の脱炭素化と電気料金

こうしたことに鑑みますと、脱炭素化を推進しているのは、先進国では日本だけであると言っても過言ではないでしょう。早い時点で、水素、アンモニア主導から、採算に見合う技術なり、再生可能エネルギーを世に出すことが重要であると言えます。現在の再エネ賦課金は、約 3 兆円に近付いています。このまま推移すれば、10 年後の 2035 年には 10 兆円になることが予想されます。その金額を過程の電気料金に反映すれば、現在の 1kWh の価格 2 倍になることが分かります。したがって、現在 1kWh あたりの電気代の目安は 31 円とされていますので、10 年後には 1kWh あたり約 62 円になるわけです。さらに、水素・アンモニアを主原料とするならば、10 年後には 1kWh あたり 92 円、おそらくもっと高くなることが予想されます。